

援助者の自己覚知に基づいた学習

ー現場介護福祉士の研修を事例としてー

十文字学園女子大学 大山 博幸 (6129)

キーワード：自己覚知、職員研修、ニューカウンセリング

1. 研究目的

従来、自己覚知概念はソーシャルケースワークの専門的援助関係の文脈において特にスーパービジョンの必要性とともに論じられ重視されてきた。近年では社会福祉における自己覚知の定義、その構造や内容的区分、相談援助における専門的援助関係との関連などについて明らかにする、いわゆる自己覚知論への取り組みが試みられている（大津 2011、秦 2010、平松 2009）。近年は特に援助者の養成や専門性の向上といった、いわゆる援助者の教育または学習の文脈において、あらためて自己覚知が重視されている。

本論では、近年の自己覚知論から広がりつつある自己覚知概念の論点を整理し、また「気づき（awareness）」のより本質的な意味を人間性心理学の見地から問い直す。そこから、自己覚知を援助者における学習の文脈に位置づけしたうえで、その学習の領域や方向を明示、提案する。また自己覚知に基づいた学習の実際の事例として、平成24年12月に行われたA県の事業である認定介護福祉士養成研修において筆者が実施した学習活動の調査結果から、その学習の効果を探索的に明らかにすることを試みる。

2. 研究の視点および方法

近年の自己覚知に関する先行研究から論点を整理する。また気づき（アウェアネス awareness）の概念を、国内での人間性心理学の理論と実践の一つとみなされているニュー・カウンセリング（伊東 1999、藤岡 1995）の思想から論及する。これらを踏まえ、自己覚知に基づいた学習の領域・方向とその関連を示すことを試みる。

学習事例としては平成24年12月に行われたA県の事業である認定介護福祉士養成研修本講義受講者87名（男性37名、女性50名）を対象とした。本研修中、自己覚知に関する内容の講義をした後、沢崎（1993）の自己受容測定尺度を実施した。次に自己覚知に基づいた学習教材として筆者が作成した「気になるご利用者（ご家族）になってみる」ワークを実施した。実施の手順としては、最初に筆者があらかじめ作成したワーク実施マニュアルを配布、説明し、筆者（研修講師）が任意の受講者を対象にワークを教示する促進者となってワークのデモンストレーションを行った。その後受講者二人一組で、一人はワーク実施者として、もう一人はそのマニュアルを用いてワークを教示する促進者としてワークを行ってもらった。ワークは一人が2回（2場面）ずつ交互に行った。ワーク実施直後、ワーク実施直前に行った自己受容測定尺度及び、主に上記理論モデルとなる自己覚知に基づいた4つの学習の領域・方向に基づいて筆者が独自に作成した本ワークの実施に関する調査票（ワークを体験したことに関する質問42項目、パートナーに教示したことに関する項目6項目、いずれも5段階評定。および本ワーク体験に関する自由記述を求める質問1

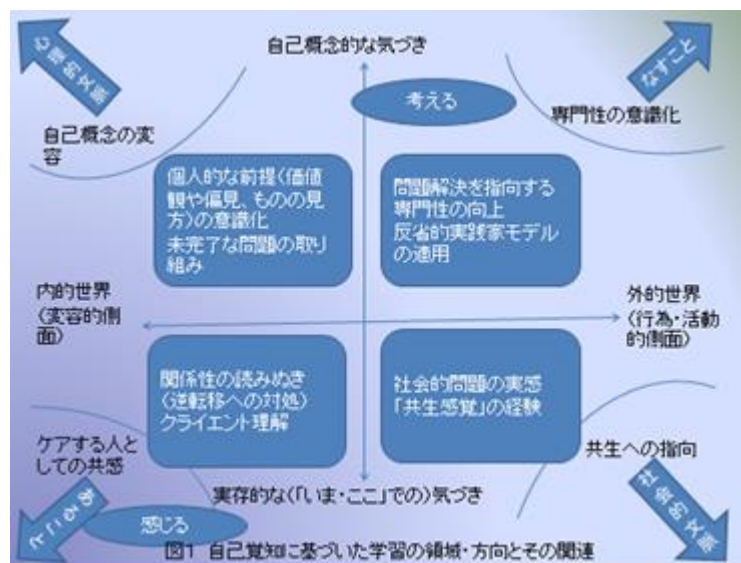
項目。対象者自身に関する属性を問う質問4項目（性別、年齢、就業経験年数、習得している関連資格）の記入を無記名で求めた。

3. 倫理的配慮

本研究事例においては、調査を行うに当たり本研修のはじめに、本研修受講生に調査協力を依頼した。調査は、無記名の質問紙形式で行い結果は統計的に処理するため個人は特定されないこと、また調査結果は研究者が研究の目的にのみ使用し、本研修の成績評価とは関連がないことを伝えた。また本研究を発表することの了解をS県研修担当者から得た。

4. 研究結果

自己覚知に基づいた学習の領域・方向とその関連を示した（図1）。縦軸に自己覚知の



次元となる「自己概念的な気づき」と「実存的な（「いま・ここ」での）気づき」をそれぞれ対極に示し、横軸に自己覚知の対象・範囲となる援助者の変容的側面を含んだ「内的世界」と援助者の行為・活動的側面を含んだ「外的世界」をそれぞれ対極に示すことで、主な4つの領域と方向を示した。

事例研究における結果では、

ワーク実施前後に行った自己受容測定尺度においては、構成する5因子の得点すべて上昇しており有意であった。独自に作成した本ワークの実施に関する調査票の項目のうち、本研究における4つの学習の領域・方向に対応して作成した24項目に対してSPSSを使って探索的因子分析を行ったところ、対応関連する因子が抽出された。また自由記述からも、自己覚知に基づいた学習がなされたことが読み取れる学習者個々の記述が確認された。

5. 考察

援助者は自らの援助実践において自己覚知に基づいた学習の内容や方向を確認することができ、自己覚知を基に何を学び、どのように援助実践に活用していくかを知ることができる。援助者の自己覚知の深度とそれが向けられる広がりを見出すことで、援助者は真に全人的（ホリスティック）な存在として浮かび上がってくる。学習事例においては、自己受容測定尺度得点の上昇等分析結果から、おおむね本ワークによって自己覚知に基づいた学習が促進されたことが示唆された。しかしながら提案した理論モデルである4つの学習の領域・方向を部分的に示すにとどまったこと、本教材としてのワーク運用に関する課題、学習者個々の学習結果の差異に関する分析の必要性など、今後の課題がある。